

2019年3月28日

各 位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2019年1月～3月期)」の実施について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2019年1月～3月期）を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■調査の概要

調査時期	2019年2月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,872先、うち有効回答：1,404先 (有効回答率 75.0%)
調査方法	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2019年1月～3月期)

- 調査方法等
- 調査時点 2019年2月
 - 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 - 調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
 - 依頼先数 1872社
 - 有効回答数 1404社(有効回答率75.0%)

【調査結果】

- 小規模、中小企業の景況判断が下向き、全体では前回調査から1.9ポイントの悪化となった。中堅企業は売上高と経常利益が増え、設備投資も活発であるなど好調だが、小規模、中小企業はいずれも低調な結果となった。個人消費の伸び悩みや世界経済の成長鈍化による影響が背景にあるとみられる。
- 雇用判断は不足感が過去最高を更新しており、人件費の上昇や受注調整など影響が出ている。
- 2019年度の採用計画は、半数以上の企業が、2018年度並み以上としている。
- 外国人材の受け入れ企業は1割強にとどまるが、その半数が今後増やす方針である。また、未受け入れ企業の1割強が今後受け入れ意向を示す。
- 今後の見通しは、米中貿易摩擦の影響懸念は薄れつつあるものの、人手不足や仕入価格の上昇などから、0.1ポイントの改善と慎重な予想となっている。

1 景況判断

前回改善したが、今回悪化

『全産業』は1.9ポイント悪化の4.0と、前回調査で改善したものの、再び悪化した。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	370	26.4
建設業	224	16.0
卸売業	227	16.2
小売業	73	5.2
不動産業	198	14.1
運輸業	70	5.0
宿泊・飲食業	21	1.5
医療・福祉	50	3.6
サービス業	120	8.5
その他	49	3.5
非製造業	1,032	73.5
無回答	2	0.1
合計	1,404	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	182	13.0
6～10名	182	13.0
小計	364	25.9
11～20名	244	17.4
21～50名	358	25.5
51～100名	218	15.5
小計	820	58.4
101～200名	121	8.6
201名以上	98	7.0
小計	219	15.6
無回答	1	0.1
合計	1,404	100.0

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は中堅企業の判断が27.8と、過去最高となったが、小規模、中小企業は悪化しており、企業規模による差がさらに広がった。

『非製造業』は卸売、小売業が大幅に悪化し、全体では1.8ポイントの悪化となった。

神戸地域は製造業がけん引して良好したが、阪神、播磨地域は卸売、小売業が振るわず悪化した。先行きは『製造業』が悪化、『非製造業』は改善を予想している。

2 売上高判断

製造業、非製造業とも悪化

『全産業』では13.4となり3.7ポイント悪化した。『製造業』、『非製造業』とも販売数量の判断は悪化したものの、販売単価は改善した。

業種別では卸売、小売、不動産業が大幅に悪化する一方、運輸、宿泊・飲食業が改善した。

地域別では但馬・丹波地域が横ばいにとどまったが、他の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)は悪化した。

先行きは、『製造業』、『非製造業』とも改善を見込む。

3 経常利益判断

製造業は悪化、非製造業は改善

『全産業』では0.5ポイントの小幅悪化。『製造業』、『非製造業』とも中堅企業が大幅に改善した。業種別では医療・福祉が悪化し、運輸、宿泊・飲食、サービス業は改善した。

地域別では、淡路地域は卸売、小売業が不振で▲6.1とマイナス判断に転じたが、阪神、播磨、但馬・丹波地域は改善した。

先行きは、『製造業』、『非製造業』とも改善し、全体では1.5ポイントの改善を見込む。

項目	「良い」-「悪い」			「増加」-「減少」			「増加」-「減少」			「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」		
	1. 景況判断			2. 売上高判断			3. 経常利益判断			4. 雇用判断			5. 設備投資判断		
	前回	今回	見通し												
	2018年10~12月	2019年1~3月	2019年4~6月												
全産業	5.9	4.0	4.1	17.1	13.4	15.6	15.1	10.3	5.4	7.5	10.2	9.7	11.2		
小規模企業	▲0.9	▲4.4	▲4.7	10.8	7.1	11.3	7.7	3.8	4.3	4.4	4.5	5.3	9.5		
中小企業	7.2	3.7	3.2	19.5	12.3	13.9	17.8	9.5	6.3	7.2	12.6	8.7	9.6		
中堅企業	12.3	19.7	22.8	19.7	28.0	29.2	16.8	24.2	5.4	13.9	10.6	20.6	20.1		
製造業	9.6	8.2	7.9	19.8	19.1	21.6	18.5	14.6	4.2	10.9	12.9	10.9	12.4		
小規模企業	▲10.7	▲12.5	▲20.8	7.1	12.5	4.2	10.7	8.3	3.7	12.5	3.6	12.5	▲4.2		
中小企業	8.4	3.2	3.6	20.5	16.6	19.5	18.3	12.5	3.1	8.7	13.3	6.7	10.8		
中堅企業	20.9	27.8	27.8	23.9	27.8	32.2	23.6	22.2	7.8	16.7	15.2	22.2	21.8		
非製造業	4.5	2.7	2.9	16.1	11.5	13.5	13.7	8.8	5.9	6.4	9.2	9.4	10.8		
小規模企業	0.0	▲3.5	▲3.3	11.1	7.1	12.2	7.4	3.8	4.4	4.1	4.6	5.1	10.8		
中小企業	6.8	3.9	3.0	19.2	10.4	11.3	17.7	8.0	8.0	6.5	12.4	9.7	9.0		
中堅企業	6.6	14.1	19.2	16.9	28.1	27.0	12.2	25.6	3.8	11.9	7.4	19.5	18.9		

4 仕入価格判断

4社に1社が上昇

『全産業』の判断は2・0ポイント低下したが、依然4社に1社が「上昇」と、仕入価格に負担感が増すと判断している。

小規模製造業は6・5と、大幅に上昇(2・2ポイント)。業種別では小売業が2・8と大きく低下したが(2・4ポイント)、建設業を含めた他産業は依然高水準にある。

5 生産判断(製造業のみ)

小規模、中小、中堅企業、いずれも低下

製造業全体の判断は19・9と3・6ポイント低下。「増加」した企業は30・8%と、ほぼ3社に1社である。規模別では規模の大小によらず、すべてで低下した。中堅企業と比べて、小規模企業の低下幅が大きく、規模別での差が広がった。

6 在庫判断

過剰感が弱まる

9割超の企業は「適正」と判断している。『全産業』では▲0・1となり過剰感が弱まった。『製造業』は過剰感が強まり、『非製造業』は過剰から不足に転じた。業種別では建設・不動産業が不足、卸売、小売業が過剰という状況が続いている。

7 資金繰り判断

小規模製造業が大幅に改善

「楽である」もしくは「普通」が大半(94・0%)を占めるが、『全産業』では1・6ポイント悪化した。『製造業』は小規模企業が大幅に改善したものの、依然中小、中堅企業とは差がある。『非製造業』は建設・運輸業などが悪化し、全体では2・0ポイント悪化した。

「上昇」-「低下」 「増加」-「減少」 「不足」-「過剰」 「楽である」-「苦しい」 「不足」-「過剰」 「増加」-「減少」

項目	4. 仕入価格判断			5. 生産(製造業のみ)			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]															
	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月															
全産業	24.7	22.7	20.9	—	—	—	▲0.7	▲0.1	1.1	6.9	5.3	5.4	25.5	27.3	26.5	8.5	9.1	8.9
小規模企業	23.3	25.8	23.8	—	—	—	0.6	3.9	5.4	▲1.1	1.1	2.2	13.7	15.4	15.8	3.2	2.5	3.1
中小企業	25.4	22.2	20.1	—	—	—	▲1.3	▲1.7	▲0.7	8.5	6.4	6.2	28.4	29.3	28.4	9.5	8.4	8.4
中堅企業	25.3	19.3	19.0	—	—	—	▲0.5	0.0	1.0	15.4	8.3	7.8	34.6	39.9	37.8	13.6	23.4	20.3
製造業	29.7	28.4	25.9	23.5	19.9	21.6	▲1.8	▲2.4	▲2.2	5.7	4.9	3.6	28.2	28.5	27.5	13.4	13.0	13.4
小規模企業	39.3	62.5	41.7	8.3	0.0	0.0	0.0	▲4.2	▲4.2	▲17.9	▲4.2	▲8.3	14.3	33.3	33.3	▲3.6	▲12.5	▲4.2
中小企業	29.3	28.6	25.6	23.3	20.7	20.9	▲1.9	▲2.0	▲1.6	4.5	2.7	1.6	29.3	25.9	25.3	14.4	11.0	13.0
中堅企業	28.3	18.9	22.5	30.3	23.0	29.5	▲1.1	▲3.3	▲3.3	17.6	13.3	12.2	29.3	34.4	32.2	16.3	25.6	18.9
非製造業	22.9	20.6	19.0	—	—	—	▲0.3	1.0	2.5	7.5	5.5	6.1	24.6	26.9	26.2	6.6	7.8	7.2
小規模企業	21.9	23.2	22.5	—	—	—	0.7	4.5	6.2	0.3	1.5	3.0	13.6	14.2	14.6	3.8	3.6	3.6
中小企業	23.7	19.3	17.5	—	—	—	▲1.0	▲1.5	▲0.2	10.3	8.0	8.3	28.0	30.8	29.7	7.2	7.2	6.3
中堅企業	23.3	19.7	16.5	—	—	—	0.0	2.7	4.5	14.0	4.7	4.7	38.2	43.8	41.7	11.8	21.8	21.3

8 雇用判断

不足感は過去最高を更新

『全産業』の判断は27・3と、不足感は過去最高を更新した。建設業では4割超が「不足」という状態が続いており、受注を調整する動きがある。

9 設備投資判断

中堅企業が大幅に上昇

『全産業』では0・6ポイント上昇した。『製造業』は小規模の▲12・5に対し、中堅は25・6で規模による差が広がった。中堅企業では比較的好調な業績を背景に、設備投資に前向きな先が見られる。

◆ 採用動向

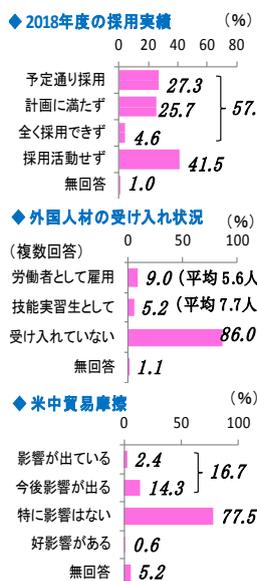
2018年度に採用活動をした企業は57・6%で、「予定通り採用できた」は27・3%、「採用計画に満たなかった」が25・7%となり、昨年並みの結果となった。

◆ 外国人材の受け入れ状況

受け入れ企業は「労働者」が9・0%、「技能実習生」が5・2%で、出身別ではベトナム(55・0%)と中国(33・9%)が多い。

◆ 米中貿易摩擦

全体の4分の3は「特に影響はない」としており、「影響あり」は16・7%となり、全国的な同様の調査よりも低い結果となった。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2019年1月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 採用動向について	13
◆ 外国人材の受け入れ状況について	15
◆ 米中貿易摩擦の影響について	20
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	21

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 企画部広報室(担当:藤井)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2019年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,872社
- ◆有効回答数 1,404社(有効回答率75.0%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	421	30.0
阪神地域	381	27.1
播磨地域	439	31.3
但馬・丹波地域	64	4.6
淡路地域	99	7.1
無回答	0	0.0
合計	1,404	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	370	26.4	
非製造業	建設業	224	16.0
	卸売業	227	16.2
	小売業	73	5.2
	不動産業	198	14.1
	運輸業	70	5.0
	宿泊・飲食業	21	1.5
	医療・福祉	50	3.6
	サービス業	120	8.5
その他	49	3.5	
非製造業	1,032	73.5	
無回答	2	0.1	
合計	1,404	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	129	9.2
500万円超～1千万円以下	401	28.6
1千万円超～2千万円以下	237	16.9
2千万円超～3千万円以下	163	11.6
3千万円超～5千万円以下	228	16.2
5千万円超～1億円以下	194	13.8
1億円超	50	3.6
無回答	2	0.1
合計	1,404	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	182	13.0
	6～10名	182	13.0
	小計	364	25.9
中小企業	11～20名	244	17.4
	21～50名	358	25.5
	51～100名	218	15.5
	小計	820	58.4
中堅企業	101～200名	121	8.6
	201名以上	98	7.0
	小計	219	15.6
無回答	1	0.1	
合計	1,404	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・小規模、中小企業の景況判断が下向き、全体では前回調査から 1.9 ポイントの悪化となった。中堅企業は売上高と経常利益が増え、設備投資も活発であるなど好調だが、小規模、中小企業はいずれも低調な結果となった。個人消費の伸び悩みや世界経済の成長鈍化による影響が背景にあるとみられる。
- ・雇用判断は不足感が過去最高を更新しており、人件費の上昇や受注調整など影響が出ている。
- ・2019 年度の採用計画は、半数以上の企業が、2018 年度並み以上としている。
- ・外国人材の受け入れ企業は 1 割強にとどまるが、その半数が今後増やす方針である。また、未受け入れ企業の 1 割強が今後受け入れ意向を示す。
- ・今後の見通しは、米中貿易摩擦の影響懸念は薄れつつあるものの、人手不足や仕入価格の上昇などから、0.1 ポイントの改善と慎重な予想となっている。

景況判断 DI は 1.9 ポイント悪化の 4.0
先行きは 0.1 ポイント改善の 4.1

項目	最近3ヵ月 〔2019年1月～3月〕	今後3ヵ月 〔2019年4月～6月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	・全産業では 4.0 と前回改善後すぐ悪化。 ・製造業、非製造業とも悪化。 ・小規模、中小企業が悪化。	・全産業では 0.1 ポイントの改善予想。 ・製造業は悪化、非製造業は改善を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	・全産業では 3.7 ポイント悪化の 13.4。 ・製造業、非製造業とも販売数量が悪化、販売単価は改善。	・全産業では 2.2 ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも販売数量が回復し、改善を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	・全産業では 0.5 ポイント悪化の 9.7。 ・製造業が悪化、非製造業は改善。いずれも中堅企業が大幅に改善。	・全産業では 1.5 ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも改善を見込む。
仕入価格判断 「上昇」－「低下」	・全産業では 2.0 ポイント低下の 22.7。 ・4 社に 1 社が「上昇」と回答。	・全産業では 1.8 ポイントの低下を見込む。 ・規模の大小によらず低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」－「減少」	・製造業全体では 3.6 ポイント低下の 19.9。 ・小規模、中小、中堅企業のいずれも低下。	・製造業全体では 1.7 ポイントの上昇予想。 ・小規模企業は横ばい、中小、中堅企業は上昇を見込む。
在庫判断 「不足」－「過剰」	・全産業では過剰感は少し弱まり▲0.1。 ・「適正」とする企業が 9 割超と大半。 ・製造業が過剰で、非製造業は不足。	・全産業では 1.1 と不足に転じると予想。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 －「苦しい」	・全産業では 1.6 ポイント悪化の 5.3。 ・「楽」もしくは「普通」が大半を占め、「苦しい」はわずかである。	・全産業では 0.1 ポイントの改善予想。 ・製造業は悪化、非製造業は改善すると予想。
雇用判断 「不足」－「過剰」	・全産業では 27.3 と不足感は過去最高。 ・製造業、非製造業とも不足感が強まる。	・全産業では不足感が 0.8 ポイント低下すると予想。
設備投資判断 「増加」－「減少」	・全産業では 0.6 ポイント上昇の 9.1。 ・製造業は小規模企業が大幅に低下。	・全産業では 0.2 ポイントの低下予想。 ・製造業は上昇、非製造業は低下予想。
採用状況について	・2018 年度に採用活動をした企業は 57.6% で、「予定通り採用できた」は 27.3%、「採用計画に満たなかった」が 25.7% となり、昨年並みの結果となった。	
外国人材の受け入れ状況	・受け入れ企業は「労働者」が 9.0%、「技能実習生」が 5.2% で、出身地別ではベトナム (55.0%)、中国 (33.9%) が多い。	
米中貿易摩擦の影響について	・全体の 4 分の 3 は「特に影響はない」としており、「影響あり」は 16.7% となり、全国的な同様調査よりも低い結果となった。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、1.9ポイント悪化の4.0と、前回調査で改善したものの、再び悪化した。

業種別・・・『製造業』は1.4ポイント悪化の8.2。中堅企業の判断が27.8と過去最高となったが、小規模、中小企業は悪化しており、企業規模による差がさらに広がった。
『非製造業』は、1.8ポイント悪化の2.7となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)と『中小企業』(同11～100名)が悪化し、『中堅企業』(同101名以上)は改善した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』は製造業がけん引して良化したが、『阪神地域』と『播磨地域』は卸売業、小売業が振るわず悪化した。

業種別・・・『卸売業』、『小売業』が大幅に悪化、『建設業』、『運輸業』、『宿泊・飲食業』などは改善した。

(2) 今後3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・先行きは、0.1ポイント改善の4.1を予想する。

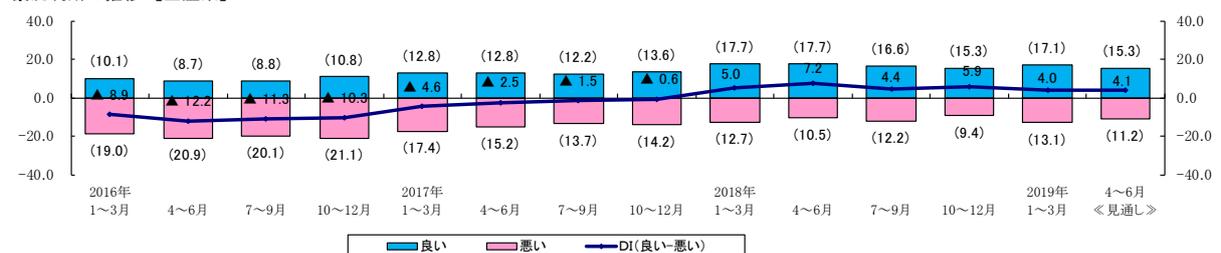
業種別・・・『製造業』は0.3ポイント悪化、『非製造業』は0.2ポイント改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』は悪化、『中堅企業』は改善を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月 《見通し》
全産業	7.2	4.4	5.9	4.0	4.1
小規模企業	3.4	▲2.7	▲0.9	▲4.4	▲4.7
中小企業	6.2	5.1	7.2	3.7	3.2
中堅企業	17.6	12.0	12.3	19.7	22.8
製造業	8.8	5.9	9.6	8.2	7.9
小規模企業	▲7.9	▲8.3	▲10.7	▲12.5	▲20.8
中小企業	6.4	4.5	8.4	3.2	3.6
中堅企業	24.1	13.7	20.9	27.8	27.8
非製造業	6.8	3.8	4.5	2.7	2.9
小規模企業	4.8	▲2.2	0.0	▲3.5	▲3.3
中小企業	6.1	5.3	6.8	3.9	3.0
中堅企業	13.5	10.9	6.6	14.1	19.2

項目	「良い」-「悪い」					
	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	12.1	5.6	4.2	5.5	6.3
	阪神地域	7.4	3.9	11.2	7.3	7.1
	播磨地域	5.5	7.6	8.3	3.4	3.0
	但馬・丹波地域	4.0	▲3.0	▲8.8	▲4.7	▲9.4
	淡路地域	▲6.2	▲10.4	▲9.2	▲7.1	▲3.1
業種別	製造業	8.8	5.9	9.6	8.2	7.9
	建設業	19.7	10.6	13.3	16.1	13.2
	卸売業	3.3	▲0.4	0.0	▲8.0	▲5.3
	小売業	▲10.4	▲1.2	0.0	▲9.6	▲2.8
	不動産業	4.3	2.2	5.6	1.5	▲2.6
	運輸業	13.3	11.3	1.5	8.6	7.1
	宿泊・飲食業	▲16.7	0.0	▲4.2	4.8	23.8
	医療・福祉	12.5	0.0	2.4	6.0	8.2
	サービス業	7.9	1.7	0.9	2.5	2.5
	その他	▲2.4	6.5	6.4	2.0	6.1

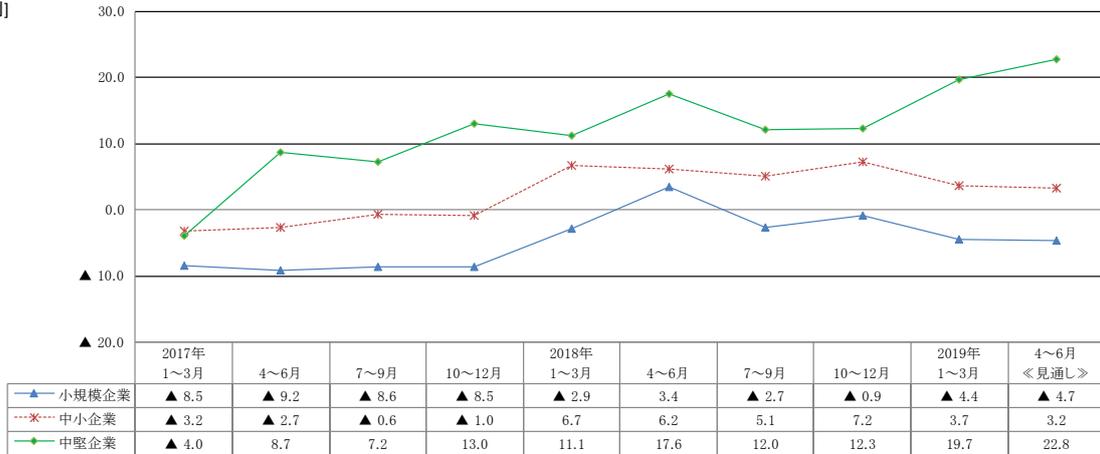
景況判断の推移【全産業】



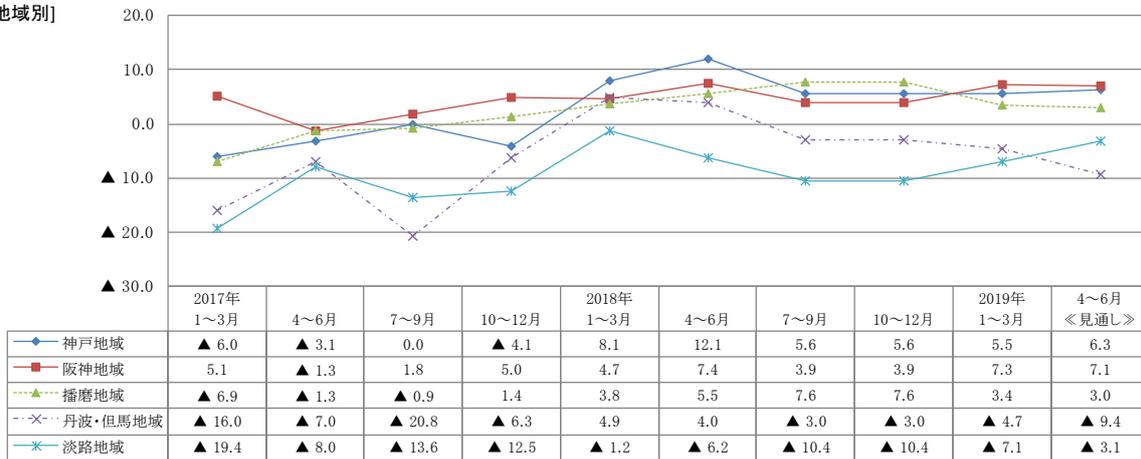
※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

景況判断の推移明細

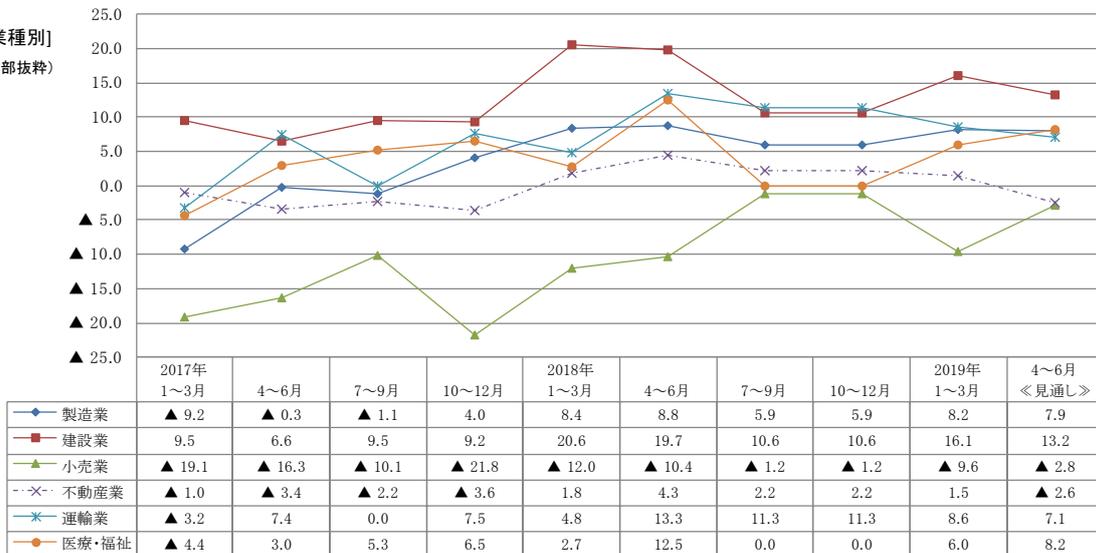
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、13.4となり3.7ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は0.7ポイント悪化の19.1、『非製造業』は4.6ポイント悪化の11.5であった。いずれも販売数量の判断は悪化したものの、販売単価は改善した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が横ばいにとどまったが、他の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)は悪化した。

業種別・・・『卸売業』、『小売業』、『不動産業』が大幅に悪化する一方、『運輸業』、『宿泊・飲食業』が改善した。

(2) 今後3ヵ月 [2019年4月~6月]

全産業・・・先行きは、2.2ポイント改善し、15.6になると予想している。

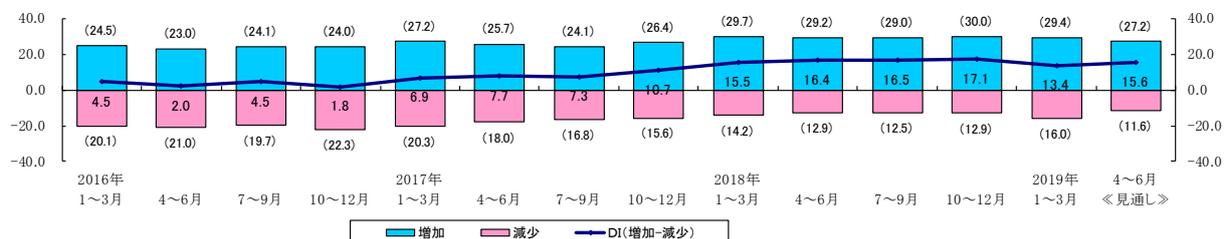
業種別・・・『製造業』は2.5ポイント改善の21.6、『非製造業』は2.0ポイント改善の13.5を見込む。

項目	前年同期比			「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」	
	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》
全産業	16.4	16.5	17.1	13.4	15.6
販売数量	14.1	13.6	15.1	10.3	13.9
小規模企業	11.6	3.6	7.7	3.8	8.3
中小企業	12.4	14.6	17.8	9.5	12.1
中堅企業	24.5	24.1	16.8	24.2	30.1
販売単価	6.8	7.7	5.4	7.5	9.1
小規模企業	5.5	7.3	4.3	4.4	9.2
中小企業	6.9	6.7	6.3	7.2	7.4
中堅企業	8.0	12.1	5.4	13.9	15.4
製造業	16.7	18.2	19.8	19.1	21.6
販売数量	15.9	16.4	18.5	14.6	19.1
販売単価	5.4	7.5	4.2	10.9	9.5
非製造業	16.4	15.9	16.1	11.5	13.5
販売数量	13.6	12.4	13.7	8.8	12.1
販売単価	7.3	7.8	5.9	6.4	9.0

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	21.6	17.7	22.4	14.6	15.8
	阪神地域	17.4	21.1	18.9	15.5	23.0
	播磨地域	14.5	16.9	14.7	14.0	14.4
	但馬・丹波地域	14.0	11.9	0.0	0.0	0.0
	淡路地域	▲2.5	▲5.3	7.1	6.2	1.1
業種別	製造業	16.7	18.2	19.8	19.1	21.6
	建設業	26.4	21.1	20.8	20.7	16.9
	卸売業	14.0	9.7	23.9	8.4	12.0
	小売業	2.7	22.1	3.1	▲6.9	1.4
	不動産業	14.7	14.9	15.2	7.1	10.7
	運輸業	20.0	25.8	5.9	17.1	20.0
	宿泊・飲食業	▲33.3	0.0	▲12.5	▲4.8	19.0
	医療・福祉	20.8	19.6	24.4	22.0	20.4
	サービス業	19.8	16.5	13.6	14.2	15.0
	その他	11.9	6.5	17.4	10.2	12.2

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、9.7と0.5ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は2.0ポイント悪化の10.9、『非製造業』は0.2ポイント改善の9.4となった。
『製造業』、『非製造業』とも中堅企業が大幅に改善した。

規模別・・・『中小企業』は3.9ポイント悪化した。『中堅企業』は大幅に改善(10.0ポイント)し、『小規模企業』も0.8ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』は卸売、小売業が不振で▲6.1とマイナス判断に転じたが、『阪神地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』は改善した。

業種別・・・『医療・福祉』が悪化し、『運輸業』、『宿泊・飲食業』、『サービス業』は改善した。

(2) 今後3ヵ月 [2019年4月~6月]

全産業・・・先行きは、1.5ポイント改善の11.2を見込む。

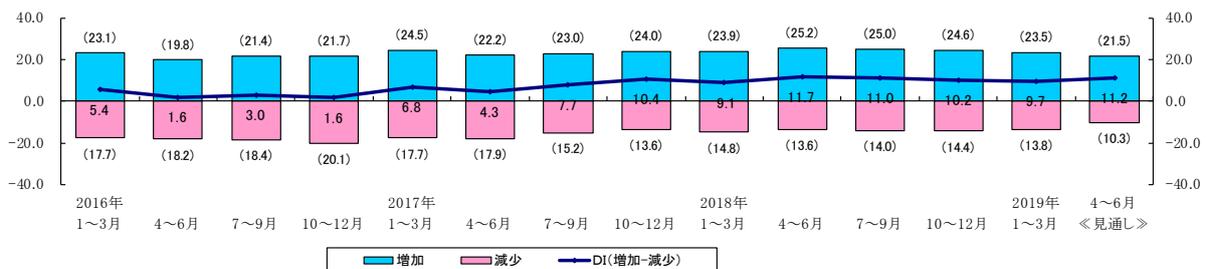
業種別・・・『製造業』が1.5ポイント改善の12.4、『非製造業』は1.4ポイント改善の10.8といずれも改善すると予想している。

規模別・・・『小規模企業』は4.2ポイント改善、『中小企業』は0.9ポイント改善といずれも改善を見込むが、『中堅企業』は0.5ポイント悪化すると見ている。

項目	「増加」-「減少」				
	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》
全産業	11.7	11.0	10.2	9.7	11.2
小規模企業	11.2	5.0	4.5	5.3	9.5
中小企業	9.1	11.2	12.6	8.7	9.6
中堅企業	22.0	19.0	10.6	20.6	20.1
製造業	13.0	12.0	12.9	10.9	12.4
小規模企業	10.5	0.0	3.6	12.5	▲4.2
中小企業	10.2	9.0	13.3	6.7	10.8
中堅企業	22.5	24.2	15.2	22.2	21.8
非製造業	11.3	10.7	9.2	9.4	10.8
小規模企業	11.3	5.8	4.6	5.1	10.8
中小企業	8.6	12.2	12.4	9.7	9.0
中堅企業	21.6	15.4	7.4	19.5	18.9

項目	「増加」-「減少」					
	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	15.1	16.2	14.3	13.3	11.9
	阪神地域	14.1	15.4	11.9	14.6	16.2
	播磨地域	11.7	7.2	6.8	7.3	12.1
	但馬・丹波地域	2.0	0.0	▲8.8	▲1.6	▲4.8
	淡路地域	▲9.9	▲3.2	12.2	▲6.1	▲5.2
業種別	製造業	13.0	12.0	12.9	10.9	12.4
	建設業	21.8	17.5	12.8	10.8	9.1
	卸売業	6.2	6.6	8.5	7.5	10.2
	小売業	▲5.2	9.3	▲2.0	4.1	2.8
	不動産業	13.1	8.8	13.2	9.9	14.6
	運輸業	13.8	0.0	0.0	12.9	8.6
	宿泊・飲食業	▲33.3	▲3.8	▲8.7	4.8	14.3
	医療・福祉	25.0	20.0	22.0	4.0	8.2
	サービス業	14.9	21.7	7.3	14.4	13.6
	その他	0.0	▲3.3	17.0	8.2	16.3

経常利益判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は22.7と2.0ポイント低下したが、依然4社に1社が「上昇」と、仕入価格に負担感が増すと判断している(「上昇」25.6%、「変わらず」71.5%、「低下」2.9%)。

業種別・・・『製造業』は1.3ポイント低下の28.4、『非製造業』は2.3ポイント低下の20.6といずれも低下した。小規模製造業は62.5と大幅に上昇した(23.2ポイント)。

規模別・・・『小規模企業』は2.5ポイント上昇したが、『中小企業』は3.2ポイント低下、『中堅企業』は6.0ポイント低下といずれも低下した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』と『淡路地域』が上昇し、『神戸地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』が低下した。

業種別・・・『小売業』が2.8となり、大きく低下したが(24.8ポイント)、建設業を含めた他産業は依然高水準にある。

(2) 今後3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・先行きは、1.8ポイント低下の20.9と予想している。

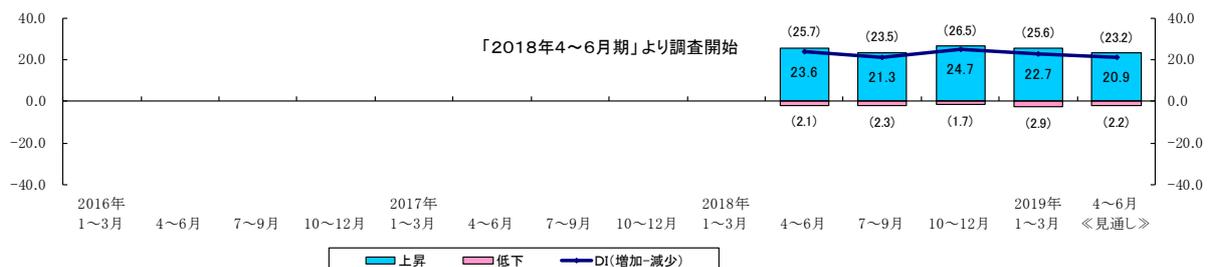
業種別・・・『製造業』は2.5ポイント低下の25.9、『非製造業』は1.6ポイント低下の19.0を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は2.0ポイント低下、『中小企業』は2.1ポイント低下、『中堅企業』は0.3ポイント低下といずれも低下すると見ている。

項目	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月 《見通し》
全産業	23.6	21.3	24.7	22.7	20.9
小規模企業	25.9	22.1	23.3	25.8	23.8
中小企業	23.5	21.5	25.4	22.2	20.1
中堅企業	20.3	19.0	25.3	19.3	19.0
製造業	25.2	24.3	29.7	28.4	25.9
小規模企業	28.9	16.7	39.3	62.5	41.7
中小企業	26.8	25.3	29.3	28.6	25.6
中堅企業	18.8	23.2	28.3	18.9	22.5
非製造業	23.1	19.9	22.9	20.6	19.0
小規模企業	25.5	22.3	21.9	23.2	22.5
中小企業	22.0	19.6	23.7	19.3	17.5
中堅企業	21.3	16.0	23.3	19.7	16.5

項目	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	23.5	16.9	23.6	20.9	20.2
	阪神地域	23.3	25.9	20.5	22.6	18.9
	播磨地域	21.6	20.0	27.2	23.5	22.5
	但馬・丹波地域	30.0	25.8	40.7	23.8	19.0
	淡路地域	31.6	28.7	24.5	26.8	26.3
業種別	製造業	25.2	24.3	29.7	28.4	25.9
	建設業	30.3	20.4	27.8	35.6	33.8
	卸売業	26.4	24.8	29.9	22.1	19.6
	小売業	20.8	22.4	27.6	2.8	2.9
	不動産業	20.8	17.9	17.3	20.3	17.6
	運輸業	29.1	27.3	29.7	14.7	11.8
	宿泊・飲食業	8.3	30.8	17.4	15.0	20.0
	医療・福祉	6.8	4.8	2.6	11.4	14.0
	サービス業	15.8	12.5	15.1	14.2	15.0
	その他	15.0	15.3	8.9	6.5	2.2

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2019年1月～3月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は19.9となり、3.6ポイント低下。「増加」した企業は30.8%とほぼ3社に1社である(「増加」30.8%、「変わらず」58.8%、「減少」10.9%)。

規模別……『小規模企業』が8.3ポイント低下、『中小企業』が2.6ポイント低下、『中堅企業』が7.3ポイント低下と、規模の大小によらず、すべてで低下した。『中堅企業』と比べて、『小規模企業』の低下幅が大きく、規模別での差が広がった。

【参考】

地域別……『神戸地域』、『阪神地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』の5地域すべてで低下した。

(2) 今後3ヵ月〔2019年4月～6月〕

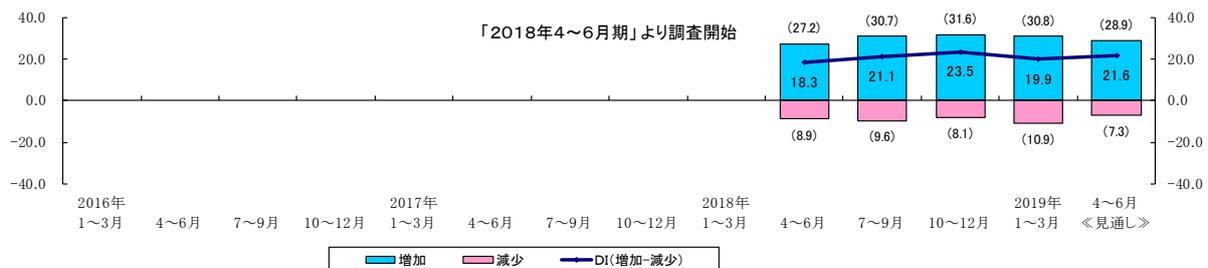
全体……先行きは、21.6と1.7ポイントの上昇を見込む

規模別……『小規模企業』は横ばい、『中小企業』と『中堅企業』は上昇を見込む。

項目	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月 《見通し》
製造業	18.3	21.1	23.5	19.9	21.6
小規模企業	2.8	0.0	8.3	0.0	0.0
中小企業	17.4	19.0	23.3	20.7	20.9
中堅企業	28.2	32.6	30.3	23.0	29.5

項目	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	32.9	11.7	26.8	24.1	26.4
	阪神地域	13.0	29.1	24.0	23.6	16.1
	播磨地域	15.4	23.0	22.2	17.5	21.9
	但馬・丹波地域	19.0	26.1	26.1	20.0	11.5
	淡路地域	0.0	20.0	19.0	14.3	20.0

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年1月~3月]

全産業・・・9割を超える企業が「適正」と判断している（「適正」92.1%、「不足」3.9%、「過剰」4.0%）。

最近3ヵ月の在庫判断DI（「不足」-「過剰」）は、▲0.1となり過剰感が弱まった。

業種別・・・『製造業』は過剰感が0.6ポイント強まり▲2.4、『非製造業』は1.0となり過剰から不足に転じた。

規模別・・・『小規模企業』は3.9で不足、『中小企業』は▲1.7で過剰、『中堅企業』は0.0で過不足なしと判断している。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』は1.0となり、過剰から不足に転じた。『但馬・丹波地域』はこれとは異なり▲5.0と、過不足なしから過剰に転じた。

業種別・・・『建設業』、『不動産業』が不足、『卸売業』、『小売業』が過剰という状況が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2019年4月~6月]

全産業・・・先行きは、1.1となり、不足に転じると予想している。

業種別・・・『製造業』は▲2.2と過剰が続き、『非製造業』は2.5と不足が続くと見ている。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』は不足、『中小企業』は過剰と予想している。

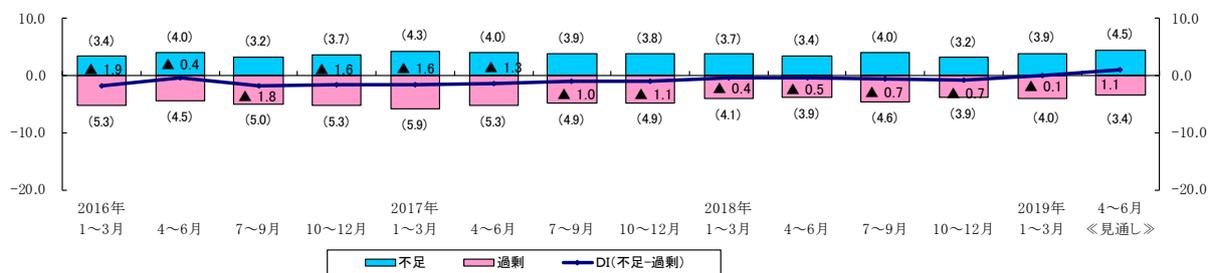
「不足」-「過剰」

項目	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》
全産業	▲0.5	▲0.7	▲0.7	▲0.1	1.1
小規模企業	2.9	2.8	0.6	3.9	5.4
中小企業	▲2.1	▲1.9	▲1.3	▲1.7	▲0.7
中堅企業	▲0.5	▲0.9	▲0.5	0.0	1.0
製造業	▲1.1	▲4.9	▲1.8	▲2.4	▲2.2
小規模企業	5.3	▲8.3	0.0	▲4.2	▲4.2
中小企業	▲1.7	▲4.2	▲1.9	▲2.0	▲1.6
中堅企業	▲2.5	▲6.3	▲1.1	▲3.3	▲3.3
非製造業	▲0.2	1.3	▲0.3	1.0	2.5
小規模企業	2.5	4.1	0.7	4.5	6.2
中小企業	▲2.3	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲0.2
中堅企業	0.9	3.4	0.0	2.7	4.5

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》		
地域別	神戸地域	▲1.9	▲1.9	▲0.7	1.0	2.3	
	阪神地域	3.2	5.9	2.6	1.7	2.2	
	播磨地域	▲3.1	▲4.0	▲3.4	▲1.4	▲0.2	
	但馬・丹波地域	6.5	▲4.5	0.0	▲5.0	3.3	
	淡路地域	1.3	1.1	▲1.1	▲2.2	▲4.3	
業種別	製造業	▲1.1	▲4.9	▲1.8	▲2.4	▲2.2	
	非製造業	建設業	0.0	2.4	1.0	2.5	3.0
	卸売業	▲5.4	▲3.6	▲4.7	▲4.9	▲2.2	
	小売業	▲6.5	▲2.4	▲8.2	▲1.4	▲1.4	
	不動産業	9.3	10.8	7.2	6.9	10.4	

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年1月~3月]

全産業・・・全体では「楽である」もしくは「普通」が大半(94.0%)を占める(「楽である」11.2%、「普通」82.8%、「苦しい」5.9%)。

最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、5.3と1.6ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は小規模企業が大幅に(13.7ポイント)改善したものの、依然として中小、中堅企業とは差がある。

『非製造業』は2.0ポイント悪化の5.5となった。

規模別・・・『小規模企業』が2.2ポイント改善したが、『中小企業』は2.1ポイント悪化、『中堅企業』は7.1ポイント悪化といずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は6.6ポイント改善の▲10.9となったが、同地域のみマイナス判断が続いており、他の地域と比べて資金繰りが厳しい企業が多い。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『サービス業』などが悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2019年4月~6月]

全産業・・・先行きは、0.1ポイント改善の5.4となる見通し。

業種別・・・『製造業』は1.3ポイント悪化の3.6、『非製造業』は0.6ポイント改善の6.1を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は改善、『中小企業』と『中堅企業』は悪化すると予想している。

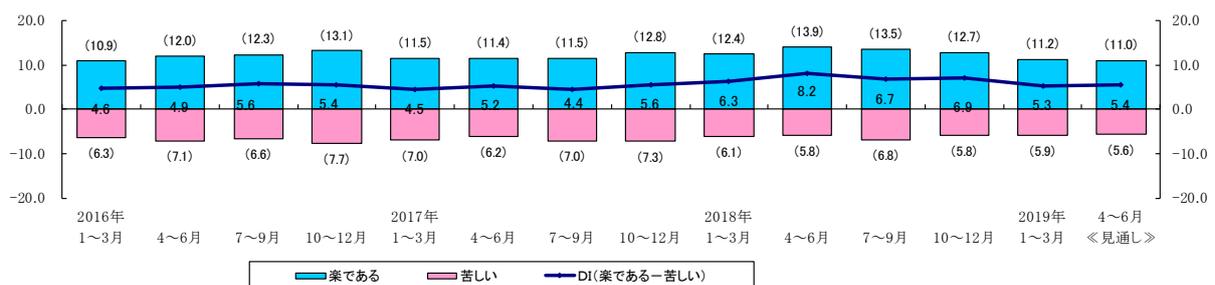
項目	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》
全産業	8.2	6.7	6.9	5.3	5.4
小規模企業	2.0	▲1.8	▲1.1	1.1	2.2
中小企業	8.3	7.8	8.5	6.4	6.2
中堅企業	18.0	14.5	15.4	8.3	7.8
製造業	8.8	9.8	5.7	4.9	3.6
小規模企業	▲2.6	12.5	▲17.9	▲4.2	▲8.3
中小企業	5.9	6.6	4.5	2.7	1.6
中堅企業	22.5	18.9	17.6	13.3	12.2
非製造業	7.9	5.4	7.5	5.5	6.1
小規模企業	2.6	▲2.9	0.3	1.5	3.0
中小企業	9.4	8.4	10.3	8.0	8.3
中堅企業	15.1	11.5	14.0	4.7	4.7

【参考】

項目	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	12.0	10.5	8.7	7.9	7.9
	阪神地域	3.7	4.0	6.7	5.2	5.3
	播磨地域	9.6	8.1	6.8	6.2	5.8
	但馬・丹波地域	▲2.0	▲6.0	▲17.5	▲10.9	▲7.8
	淡路地域	6.3	2.1	14.3	1.0	2.1
業種別	製造業	8.8	9.8	5.7	4.9	3.6
	建設業	17.6	13.2	12.9	7.6	9.0
	卸売業	7.8	5.7	8.0	7.5	10.2
	小売業	▲2.6	▲3.5	5.1	9.6	7.1
	不動産業	6.1	2.2	5.1	6.2	6.2
	運輸業	6.7	4.8	7.4	1.4	1.4
	宿泊・飲食業	▲27.3	▲11.5	▲8.7	0.0	0.0
	医療・福祉	▲2.1	4.3	▲7.3	4.0	2.0
	サービス業	4.0	1.7	2.8	▲0.8	0.0
	その他	23.8	12.9	25.5	2.0	0.0

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、1.8ポイント上昇の27.3と、不足感は過去最高を更新した。

業種別・・・『製造業』は0.3ポイント上昇の28.5、『非製造業』は2.3ポイント上昇の26.9となった。

規模別・・・『小規模企業』は15.4、『中小企業』は29.3、『中堅企業』は39.9となっており、規模が大きい企業ほど不足感が強い。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』が大幅に低下(13.5ポイント)したが、他の4地域は上昇した。

業種別・・・『建設業』では4割超が「不足」という状態が続いており、受注を調整する動きがある。

(2) 今後3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・先行きは、26.5と0.8ポイント低下の予想であるが、不足感の水準は高い。

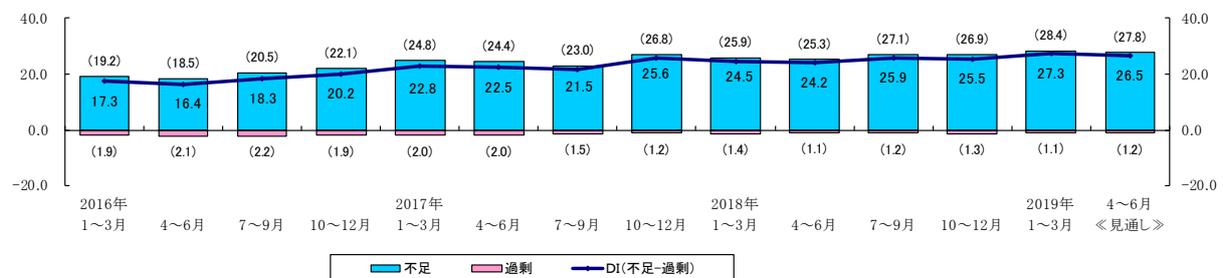
業種別・・・『製造業』は1.0ポイント低下の27.5、『非製造業』は0.7ポイント低下の26.2といずれも不足感の低下を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が強まり、『中小企業』と『中堅企業』は弱まると見ている。

項目	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月 《見通し》
全産業	24.2	25.9	25.5	27.3	26.5
小規模企業	17.8	16.5	13.7	15.4	15.8
中小企業	25.0	28.2	28.4	29.3	28.4
中堅企業	31.6	31.2	34.6	39.9	37.8
製造業	25.1	28.0	28.2	28.5	27.5
小規模企業	31.6	16.7	14.3	33.3	33.3
中小企業	22.5	26.7	29.3	25.9	25.3
中堅企業	30.0	34.7	29.3	34.4	32.2
非製造業	23.9	25.1	24.6	26.9	26.2
小規模企業	16.1	16.6	13.6	14.2	14.6
中小企業	26.2	28.9	28.0	30.8	29.7
中堅企業	32.5	28.8	38.2	43.8	41.7

項目	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	23.3	21.3	23.4	23.5	21.9
	阪神地域	23.1	29.4	23.1	26.8	26.1
	播磨地域	22.7	24.2	27.0	32.0	31.5
	但馬・丹波地域	46.0	32.8	22.8	26.6	25.0
	淡路地域	27.5	35.4	38.8	25.3	27.1
業種別	製造業	25.1	28.0	28.2	28.5	27.5
	建設業	40.4	44.0	40.3	45.5	45.0
	卸売業	15.6	13.2	16.0	17.3	16.0
	小売業	19.5	25.9	18.4	12.3	14.1
	不動産業	7.1	9.4	9.6	5.1	5.6
	運輸業	45.0	40.3	30.9	45.7	44.9
	宿泊・飲食業	18.2	38.5	34.8	42.9	42.9
	医療・福祉	41.7	27.7	41.5	46.0	36.0
	サービス業	25.7	22.6	30.3	33.6	34.5
	その他	23.8	27.4	21.3	26.5	24.5

雇用判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2019年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、0.6ポイント上昇の9.1であった。

業種別・・・『製造業』は小規模企業の▲12.5に対し、中堅企業は25.6で規模による差が広がった。
『非製造業』は7.8と1.2ポイント上昇した。

規模別・・・『小規模企業』が0.7ポイント低下、『中小企業』が1.1ポイント低下といずれも低下したのに対し、『中堅企業』が23.4となり9.8ポイント上昇した。中堅企業では比較的好調な業績を背景に、設備投資に前向きな先が見られる。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』が上昇し、『阪神地域』、『淡路地域』が低下した。

業種別・・・『小売業』と『不動産業』が低下したが、他はおおむね上昇した。

(2) 今後3ヵ月 [2019年4月~6月]

全産業・・・先行きは、0.2ポイント低下の8.9を見込む。

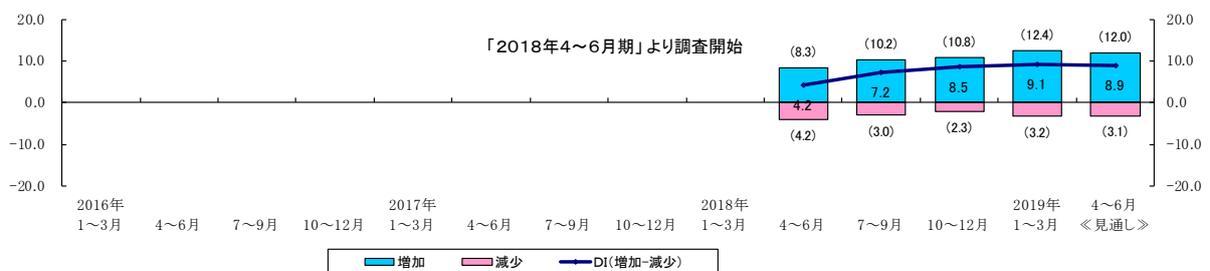
業種別・・・『製造業』は0.4ポイント上昇の13.4、『非製造業』は0.6ポイント低下の7.2を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は0.6ポイント上昇、『中小企業』は横ばい、『中堅企業』は3.1ポイント低下を予想している。

項目	「増加」-「減少」				
	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》
全産業	4.2	7.2	8.5	9.1	8.9
小規模企業	0.0	2.4	3.2	2.5	3.1
中小企業	4.8	8.6	9.5	8.4	8.4
中堅企業	8.8	9.3	13.6	23.4	20.3
製造業	10.2	11.8	13.4	13.0	13.4
小規模企業	▲2.6	4.2	▲3.6	▲12.5	▲4.2
中小企業	12.3	11.8	14.4	11.0	13.0
中堅企業	10.0	13.7	16.3	25.6	18.9
非製造業	1.9	5.4	6.6	7.8	7.2
小規模企業	0.3	2.3	3.8	3.6	3.6
中小企業	1.4	7.0	7.2	7.2	6.3
中堅企業	8.0	6.1	11.8	21.8	21.3

項目	「増加」-「減少」					
	2018年 4~6月	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月	2019年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.8	3.9	4.3	7.2	8.0
	阪神地域	2.9	9.9	9.3	6.6	5.8
	播磨地域	4.8	6.8	10.6	12.3	11.4
	但馬・丹波地域	10.0	13.4	8.8	10.9	10.9
	淡路地域	9.0	10.5	15.3	12.1	11.3
業種別	製造業	10.2	11.8	13.4	13.0	13.4
	建設業	▲1.6	6.2	6.7	8.5	5.9
	卸売業	▲1.7	2.2	2.8	4.9	4.4
	小売業	5.3	1.2	6.2	2.8	1.4
	不動産業	1.1	4.0	5.2	4.1	5.2
	運輸業	20.3	12.9	7.4	12.9	12.9
	宿泊・飲食業	0.0	11.5	9.1	9.5	19.0
	医療・福祉	2.1	8.9	22.0	27.1	23.4
	サービス業	2.0	9.0	9.1	9.6	11.3
	その他	9.8	4.8	8.7	8.2	4.1

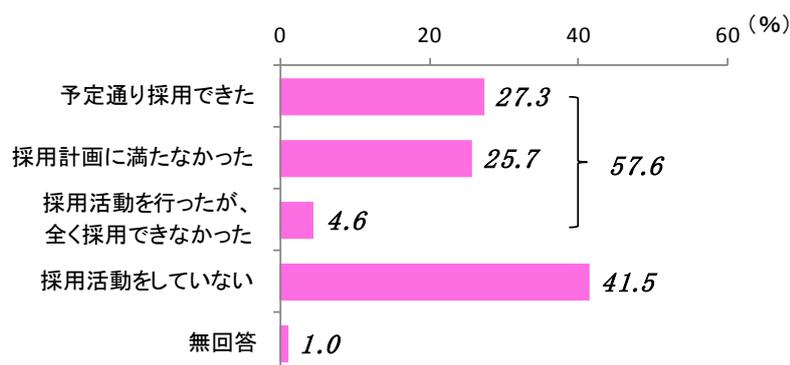
設備投資判断の推移【全産業】



◆ 採用動向について

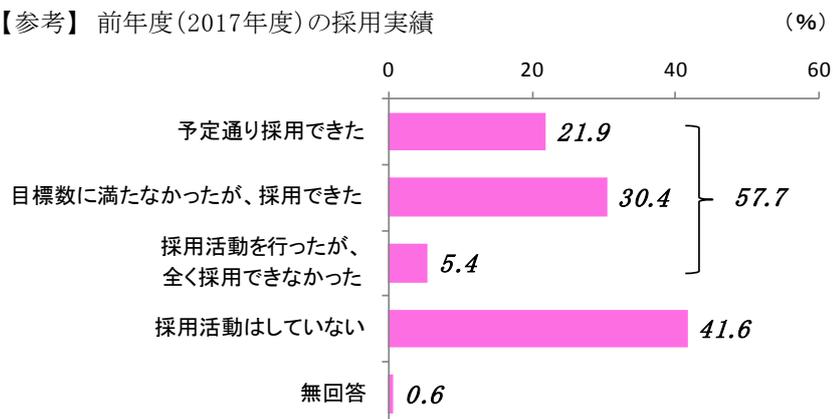
(1)2018 年度の採用実績

- ・2018 年度に採用活動を行った企業は 57.6%で、「予定通り採用できた」は 27.3%、「採用計画に満たなかった」が 25.7%となり、昨年並みの結果となった。
- ・規模別に採用活動を実施した企業を見ると、中堅企業が 89.6%と 9 割近くあるのに対し、小規模企業は 20.9%となっており、規模による差が大きい。
- ・業種別の実施状況は、製造業が 67.9%、非製造業が 53.9 となっており、製造業において採用活動を実施した企業が多い。



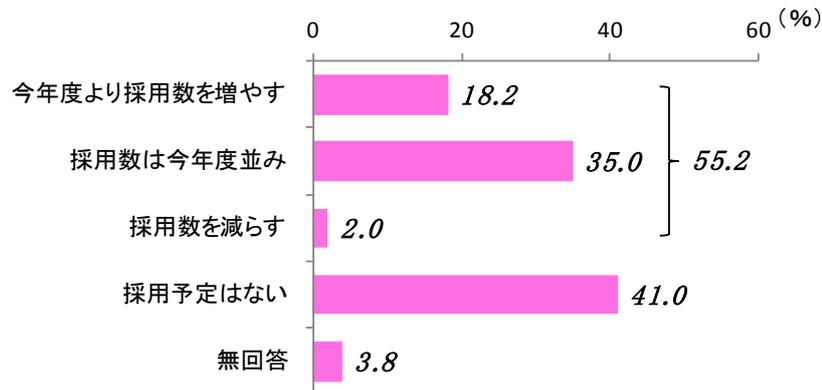
		回答 企業数 (社)	① 予定通り 採用できた	② 採用計画に 満たなかった	③ 採用活動を行 ったが、全 く採用でき なかつた	①+②+③ 採用活動	採用活動を していない	無回答	合計
全産業		1,404	27.3	25.7	4.6	57.6	41.5	1.0	100.0
規模別	小規模企業	364	9.1	8.2	3.6	20.9	78.0	1.1	100.0
	中小企業	820	29.6	29.9	5.9	65.4	33.7	1.0	100.0
	中堅企業	219	48.9	39.3	1.4	89.6	9.6	0.9	100.0
業種別	製造業	370	36.5	28.4	3.0	67.9	32.2	0.0	100.0
	非製造業	1,032	24.0	24.8	5.1	53.9	44.7	1.4	100.0

【参考】 前年度(2017年度)の採用実績



(2)2019年度の採用計画

- 2019年度は、2018年度実績（57.6%）並みの55.2%が採用を計画している。
- 規模別に採用予定のある企業を見ると、中堅企業が84.5%であるのに対し、小規模企業は20.5%となっており、規模による差が大きい。
- 業種別の採用予定は、製造業が65.7%、非製造業が51.4%となっており、製造業において採用予定のある企業が多い。



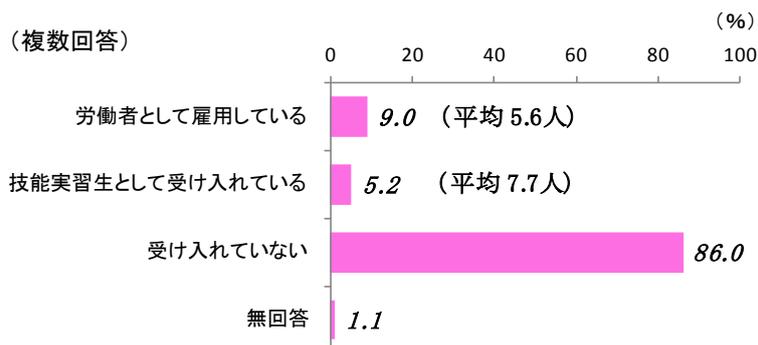
(%)

	回答企業数 (社)	① 今年度より 採用数を 増やす	② 採用数は 今年度並み	③ 採用数を 減らす	①+②+③ 採用予定あり	採用予定 はない	無回答	合計	
全産業	1,404	18.2	35.0	2.0	55.2	41.0	3.8	100.0	
規模別	小規模企業	364	6.3	13.7	0.5	20.5	77.2	2.2	100.0
	中小企業	820	22.3	37.9	2.4	62.6	33.3	4.0	100.0
	中堅企業	219	22.4	59.4	2.7	84.5	9.6	5.9	100.0
業種別	製造業	370	17.8	46.5	1.4	65.7	31.1	3.2	100.0
	非製造業	1,032	18.3	30.9	2.2	51.4	44.5	4.1	100.0

◆ 外国人材の受け入れ状況について

(1)外国人材の受け入れ状況 ①

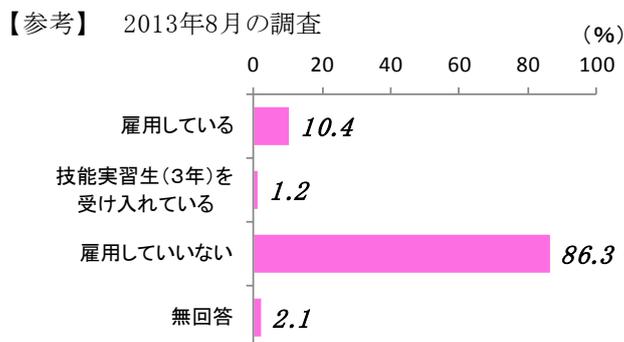
- ・外国人材を受け入れている企業（複数回答）は、「労働者として雇用」が 9.0%で平均 5.6 人、「技能実習生として受け入れている」が 5.2%で平均 7.7 人となっている。2013 年の調査と比較すると、「労働者」が 1.4 ポイント減少したが、「技能実習生」は 4.0 ポイント増加した。
- ・規模別では、「労働者」と「技能実習生」のいずれも、中堅企業において受け入れている企業が多い。



(複数回答) (%)

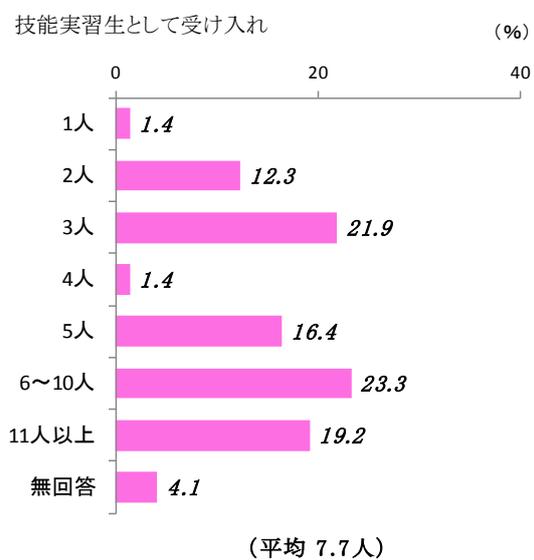
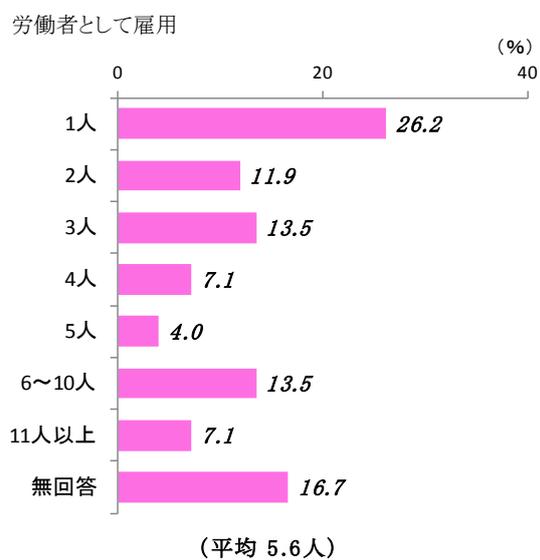
		回答企業数 (社)	労働者として雇用している	技能実習生として受け入れている	受け入れていない	無回答	合計
全産業		1,404	9.0 (5.6)	5.2 (7.7)	86.0	1.1	101.4
規模別	小規模企業	364	2.5 (1.6)	0.3 (3.0)	96.2	1.1	100.0
	中小企業	820	9.8 (3.8)	5.4 (5.5)	84.4	1.3	100.9
	中堅企業	219	16.9 (10.9)	12.8 (11.8)	75.3	0.5	105.5
業種別	製造業	370	13.8 (7.1)	11.6 (8.8)	76.8	0.5	102.7
	非製造業	1,032	7.3 (4.6)	2.9 (6.2)	89.3	1.4	100.9

※下段()は平均受け入れ人数



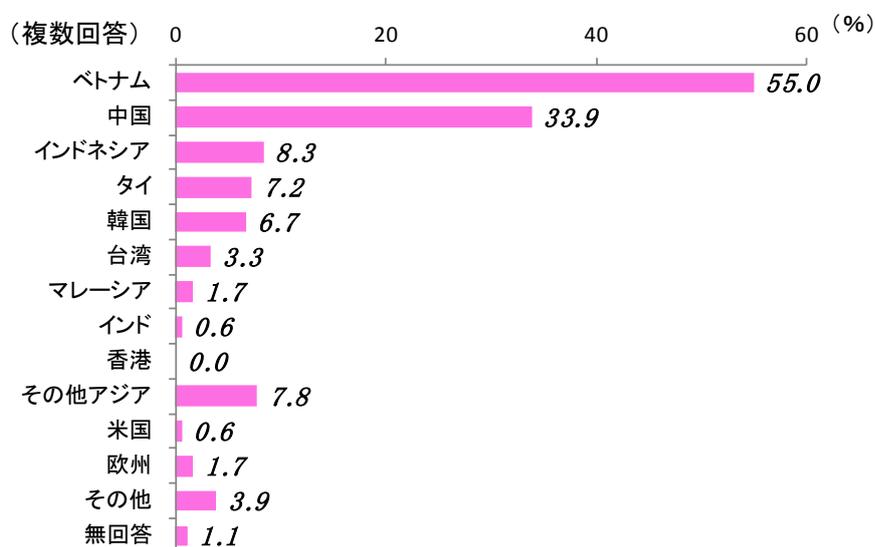
(1)外国人材の受け入れ状況 ②

- 外国人材を受け入れている企業 180 社について、受け入れ人数別の状況を見ると、「労働者」は「1人」が 26.2%で最も多い。これに対して、「技能実習生」は、「3人」が 21.9%、「6～10人」が 23.3%であるなど、複数を受け入れている企業が多い。



(2)外国人材の出身地

- ・外国人材を受け入れている企業 180 社について、外国人材の出身地（複数回答）を尋ねたところ、ベトナムが 55.0%で最も多く、以下、中国が 33.9%、インドネシアが 8.3%となっており、アジアからの人材が多い。
- ・2013 年の調査と比べて、ベトナム出身者が大きく増加した一方で、中国出身者が減少した。

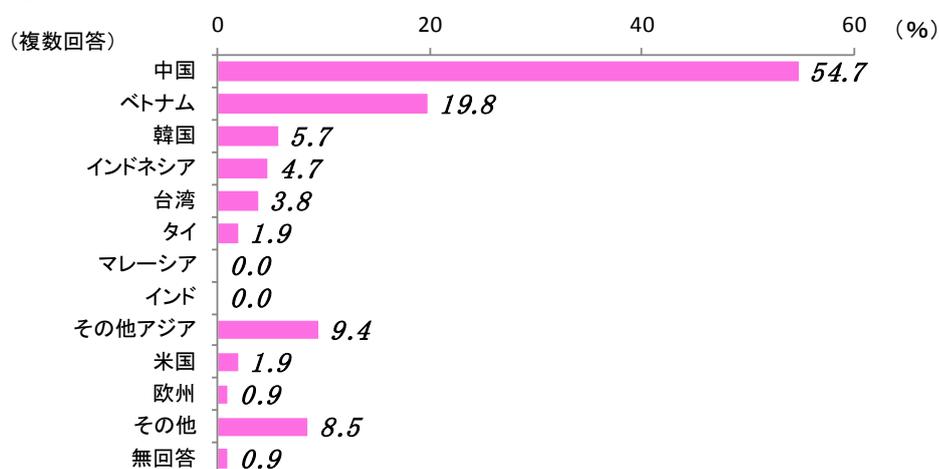


(複数回答)

(%)

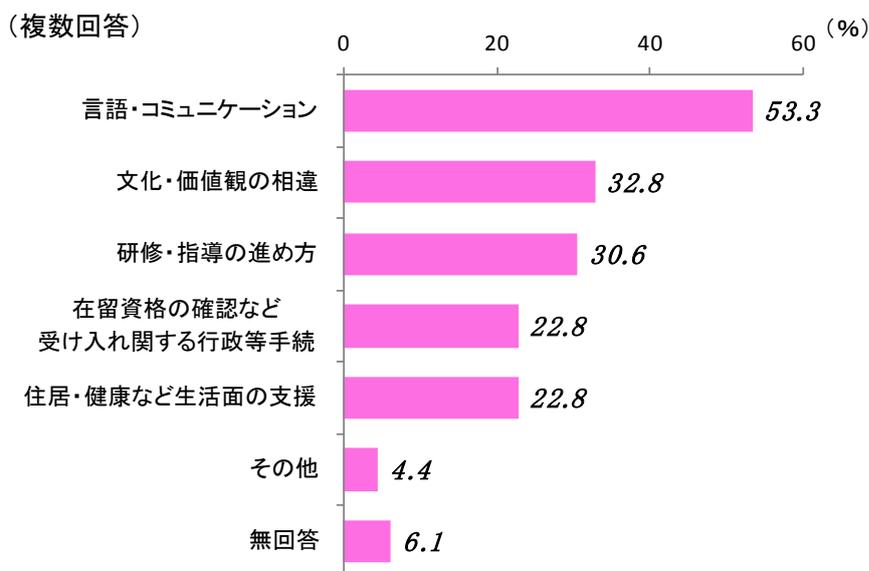
		回答 企業数 (社)	ベト ナム	中国	インド ネシア	タイ	韓国	台湾	マレー シア	インド	香港	その他 アジア	米国	欧州	その他	無回答
全 産 業		180	55.0	33.9	8.3	7.2	6.7	3.3	1.7	0.6	0.0	7.8	0.6	1.7	3.9	1.1
規 模 別	小規模企業	10	30.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0
	中小企業	117	53.8	31.6	6.8	8.5	5.1	2.6	0.9	0.0	0.0	6.0	0.9	2.6	3.4	0.9
	中堅企業	53	62.3	45.3	11.3	1.9	9.4	5.7	3.8	0.0	0.0	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	製造業	84	70.2	28.6	13.1	8.3	2.4	1.2	3.6	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	2.4	1.2
	非製造業	96	41.7	38.5	4.2	6.3	10.4	5.2	0.0	1.0	0.0	10.4	1.0	3.1	5.2	1.0

【参考】 2013年8月の調査



(3)外国人材の受け入れにあたり苦勞したこと

- ・外国人材の受け入れにあたり苦勞したこと（複数回答）を尋ねたところ、「言語・コミュニケーション」が53.3%で最も多く、以下、「文化・価値観の相違」が32.8%、「研修・指導の進め方」が30.6%と続く。
- ・「言語・コミュニケーション」で苦勞している企業は、規模別では中堅企業（64.2%）、業種別では製造業（66.7%）が多い。

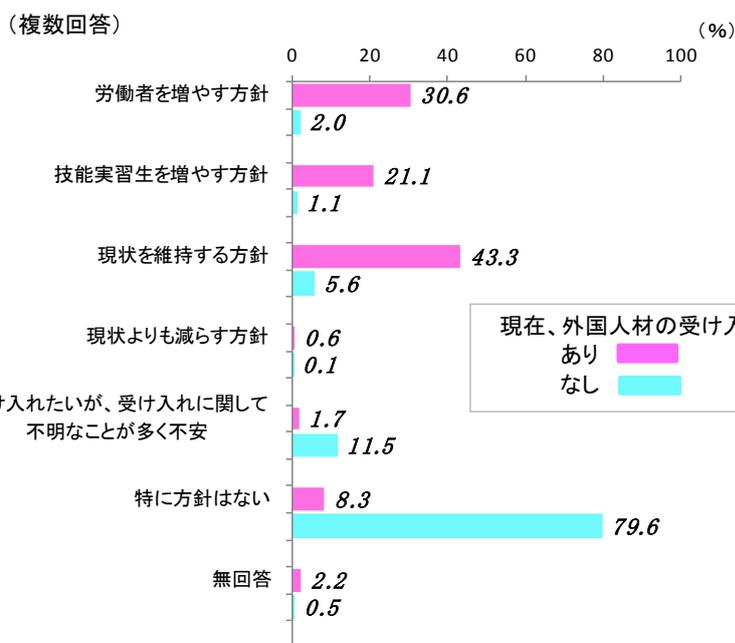


(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	言語・コミュニ ケーション	文化・価値観 の相違	研修・指導の 進め方	在留資格の 確認など受け 入れに関する 行政等手続	住居・健康 など生活面 の支援	その他	無回答
全産業		180	53.3	32.8	30.6	22.8	22.8	4.4	6.1
規模別	小規模企業	10	40.0	30.0	10.0	30.0	20.0	10.0	20.0
	中小企業	117	49.6	33.3	30.8	23.1	17.9	4.3	6.8
	中堅企業	53	64.2	32.1	34.0	20.8	34.0	3.8	1.9
業種別	製造業	84	66.7	32.1	35.7	21.4	28.6	0.0	3.6
	非製造業	96	41.7	33.3	26.0	24.0	17.7	8.3	8.3

(4)外国人材の受け入れに関する今後の方針

- 外国人材の受け入れに関する今後の方針（複数回答）を尋ねたところ、現在、外国人材を受け入れている企業では、「労働者を増やす方針」が30.6%、「技能実習生を増やす方針」が21.1%となっており、約半数の企業が増員の意向を持っている。
- 一方、受け入れていない企業は、「特に方針はない」が79.6%と8割近くを占めているが、「受け入れたいが、受け入れに関して不明なことが多く不安」が11.5%と、外国人材の受け入れに前向きな企業も1割程度ある。



外国人材の受け入れ 【あり】 (複数回答、%)

		回答企業数(社)	労働者を増やす方針	技能実習生を増やす方針	現状を維持する方針	現状よりも減らす方針	受け入れたいが、受け入れに関して不明なことが多く不安	特に方針はない	無回答
全産業		180	30.6	21.1	43.3	0.6	1.7	8.3	2.2
規模別	小規模企業	10	30.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	中小企業	117	29.9	18.8	45.3	0.0	0.9	7.7	1.7
	中堅企業	53	32.1	30.2	37.7	1.9	3.8	7.5	3.8
業種別	製造業	84	27.4	27.4	44.0	1.2	1.2	6.0	2.4
	非製造業	96	33.3	15.6	42.7	0.0	2.1	10.4	2.1

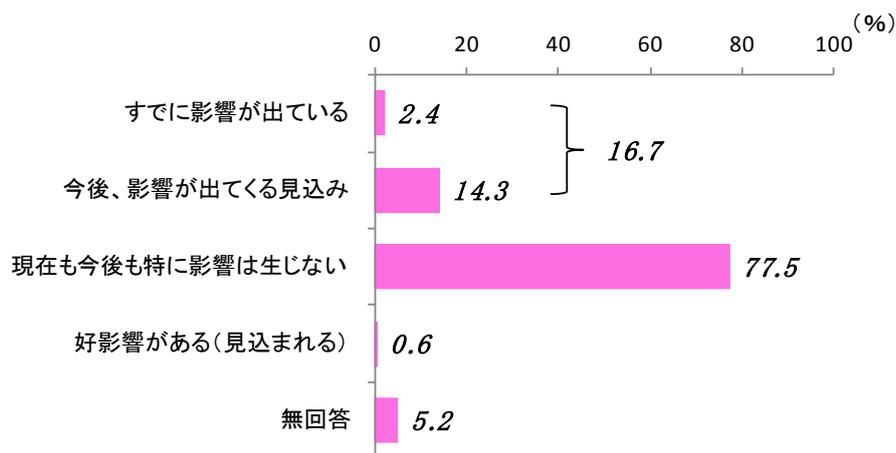
外国人材の受け入れ 【なし】 (複数回答、%)

		回答企業数(社)	労働者を増やす方針	技能実習生を増やす方針	現状を維持する方針	現状よりも減らす方針	受け入れたいが、受け入れに関して不明なことが多く不安	特に方針はない	無回答
全産業		1,208	2.0	1.1	5.6	0.1	11.5	79.6	0.5
規模別	小規模企業	350	0.9	0.3	4.3	0.3	6.0	87.4	0.9
	中小企業	692	2.3	1.4	6.5	0.0	13.2	76.6	0.4
	中堅企業	165	3.0	1.2	4.8	0.0	16.4	75.2	0.0
業種別	製造業	284	2.5	1.4	6.0	0.4	20.8	69.0	0.7
	非製造業	922	1.8	1.0	5.5	0.0	8.7	82.8	0.4

◆ 米中貿易摩擦の影響について

(1) 米中貿易摩擦の影響

- ・全体の4分の3は「特に影響はない」としており、「影響あり」は16.7%となり、全国的な同様調査よりも低い結果となった。
- ・業種別では、製造業において「影響あり」が27.8%となっており、非製造業の12.5%と比べて多い。



		回答 企業数 (社)	① すでに影響 が出ている	② 今後、影響 が出てくる 見込み	①+② 影響あり	現在も今後も 特に影響は 生じない	好影響がある (見込まれる)	無回答	合計
全産業		1,404	2.4	14.3	16.7	77.5	0.6	5.2	100.0
規模別	小規模企業	364	1.6	9.1	10.7	79.9	0.3	9.1	100.0
	中小企業	820	2.6	16.7	19.3	75.9	0.7	4.1	100.0
	中堅企業	219	2.7	13.7	16.4	79.9	0.9	2.7	100.0
業種別	製造業	370	4.3	23.5	27.8	68.9	0.5	2.7	100.0
	非製造業	1,032	1.6	10.9	12.5	80.6	0.7	6.1	100.0

(2) 影響の内容

【悪影響】

- ・直接的な影響として、仕入価格（原材料価格）の上昇、中国向け輸出額（販売額）の減少、中国からの受注の減少などを挙げる企業が多かった。また、米中に加え、世界各国の景気が悪化することで、消費の低迷、設備投資の減少、インバウンドの減少につながるなど間接的な影響を懸念する意見もあった。

【好影響】

- ・数社が挙げていた事例が円高メリットで、輸入品の価格低下を期待する意見であった。

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2018年 4～6月				2018年 7～9月				2018年 10～12月				2019年 1～3月				2019年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	17.7	71.8	10.5	7.2	16.6	71.2	12.2	4.4	15.3	75.2	9.4	5.9	17.1	69.8	13.1	4.0	15.3	73.6	11.2	4.1
小規模企業	11.5	80.5	8.0	3.4	10.7	76.0	13.3	▲2.7	9.4	80.4	10.2	▲0.9	11.0	73.6	15.4	▲4.4	9.7	76.0	14.4	▲4.7
中小企業	18.4	69.3	12.3	6.2	17.6	69.9	12.5	5.1	16.6	74.1	9.3	7.2	16.9	69.8	13.3	3.7	14.3	74.6	11.1	3.2
中堅企業	25.4	66.8	7.8	17.6	21.5	69.1	9.4	12.0	20.3	71.8	7.9	12.3	28.0	63.8	8.3	19.7	28.4	66.0	5.6	22.8
製造業	21.5	65.7	12.7	8.8	19.9	66.1	14.0	5.9	20.2	69.2	10.6	9.6	21.0	66.2	12.8	8.2	19.9	68.0	12.0	7.9
小規模企業	10.5	71.1	18.4	▲7.9	4.2	83.3	12.5	▲8.3	7.1	75.0	17.9	▲10.7	12.5	62.5	25.0	▲12.5	12.5	54.2	33.3	▲20.8
中小企業	19.5	67.4	13.1	6.4	19.4	65.6	14.9	4.5	18.6	71.1	10.3	8.4	17.4	68.4	14.2	3.2	16.3	71.0	12.7	3.6
中堅企業	32.9	58.2	8.9	24.1	25.3	63.2	11.6	13.7	29.7	61.5	8.8	20.9	33.3	61.1	5.6	27.8	32.2	63.3	4.4	27.8
非製造業	16.4	74.1	9.6	6.8	15.3	73.2	11.5	3.8	13.5	77.5	9.0	4.5	15.7	71.2	13.0	2.7	13.6	75.7	10.7	2.9
小規模企業	11.6	81.7	6.8	4.8	11.2	75.4	13.4	▲2.2	9.6	80.9	9.6	0.0	10.9	74.6	14.5	▲3.5	9.5	77.7	12.8	▲3.3
中小企業	18.0	70.1	11.9	6.1	16.7	72.0	11.3	5.3	15.7	75.3	9.0	6.8	16.7	70.5	12.8	3.9	13.4	76.2	10.4	3.0
中堅企業	20.6	72.2	7.1	13.5	18.8	73.2	8.0	10.9	14.0	78.7	7.4	6.6	24.2	65.6	10.2	14.1	25.6	68.0	6.4	19.2

項目	2018年 4～6月				2018年 7～9月				2018年 10～12月				2019年 1～3月				2019年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	22.4	67.3	10.3	12.1	17.9	69.8	12.3	5.6	15.4	73.5	11.1	4.2	20.6	64.3	15.1	5.5	18.8	68.8	12.5	6.3
	阪神地域	16.0	75.4	8.6	7.4	15.8	72.4	11.8	3.9	17.0	77.1	5.9	11.2	16.8	73.8	9.4	7.3	14.5	78.2	7.4	7.1
	播磨地域	16.7	72.0	11.2	5.5	18.2	71.2	10.6	7.6	16.7	75.0	8.3	8.3	15.8	71.9	12.4	3.4	14.2	74.7	11.1	3.0
	但馬・丹波地域	10.0	84.0	6.0	4.0	9.0	79.1	11.9	▲3.0	7.0	77.2	15.8	▲8.8	12.5	70.3	17.2	▲4.7	7.8	75.0	17.2	▲9.4
	淡路地域	12.3	69.1	18.5	▲6.2	11.5	66.7	21.9	▲10.4	7.1	76.5	16.3	▲9.2	12.1	68.7	19.2	▲7.1	13.4	70.1	16.5	▲3.1
業種別	製造業	21.5	65.7	12.7	8.8	19.9	66.1	14.0	5.9	20.2	69.2	10.6	9.6	21.0	66.2	12.8	8.2	19.9	68.0	12.0	7.9
	建設業	24.4	71.0	4.7	19.7	18.5	73.6	7.9	10.6	19.5	74.3	6.2	13.3	25.0	66.1	8.9	16.1	20.5	72.3	7.3	13.2
	卸売業	17.2	68.9	13.9	3.3	15.4	68.9	15.8	▲0.4	13.6	72.8	13.6	0.0	14.2	63.7	22.1	▲8.0	11.6	71.6	16.9	▲5.3
	小売業	14.3	61.0	24.7	▲10.4	15.1	68.6	16.3	▲1.2	11.2	77.6	11.2	0.0	11.0	68.5	20.5	▲9.6	15.5	66.2	18.3	▲2.8
	不動産業	9.2	85.9	4.9	4.3	9.9	82.3	7.7	2.2	9.6	86.3	4.1	5.6	8.2	85.2	6.6	1.5	6.1	85.2	8.7	▲2.6
	運輸業	18.3	76.7	5.0	13.3	21.0	69.4	9.7	11.3	7.5	86.6	6.0	1.5	17.1	74.3	8.6	8.6	15.7	75.7	8.6	7.1
	宿泊・飲食業	0.0	83.3	16.7	▲16.7	11.5	76.9	11.5	0.0	12.5	70.8	16.7	▲4.2	28.6	47.6	23.8	4.8	33.3	57.1	9.5	23.8
	医療・福祉	14.6	83.3	2.1	12.5	6.5	87.0	6.5	0.0	12.2	78.0	9.8	2.4	12.0	82.0	6.0	6.0	10.2	87.8	2.0	8.2
	サービス業	15.8	76.2	7.9	7.9	17.4	67.0	15.7	1.7	12.7	75.5	11.8	0.9	16.7	69.2	14.2	2.5	13.4	75.6	10.9	2.5
	その他	14.6	68.3	17.1	▲2.4	17.7	71.0	11.3	6.5	17.0	72.3	10.6	6.4	12.2	77.6	10.2	2.0	12.2	81.6	6.1	6.1

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2018年 4～6月				2018年 7～9月				2018年 10～12月				2019年 1～3月				2019年 4～6月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI												
売上高判断	29.2	57.9	12.9	16.4	29.0	58.5	12.5	16.5	30.0	57.0	12.9	17.1	29.4	54.6	16.0	13.4	27.2	61.2	11.6	15.6
経常利益判断	25.2	61.2	13.6	11.7	25.0	61.1	14.0	11.0	24.6	61.0	14.4	10.2	23.5	62.7	13.8	9.7	21.5	68.2	10.3	11.2
仕入価格判断	25.7	72.2	2.1	23.6	23.5	74.2	2.3	21.3	26.5	71.8	1.7	24.7	25.6	71.5	2.9	22.7	23.2	74.6	2.2	20.9
生産判断【製造業のみ】	27.2	63.9	8.9	18.3	30.7	59.6	9.6	21.1	31.6	60.3	8.1	23.5	30.8	58.3	10.9	19.9	28.9	63.8	7.3	21.6
在庫判断	3.4	92.7	3.9	▲0.5	4.0	91.4	4.6	▲0.7	3.2	92.9	3.9	▲0.7	3.9	92.1	4.0	▲0.1	4.5	92.2	3.4	1.1
資金繰り判断	13.9	80.3	5.8	8.2	13.5	79.7	6.8	6.7	12.7	81.5	5.8	6.9	11.2	82.8	5.9	5.3	11.0	83.5	5.6	5.4
雇用判断	25.3	73.6	1.1	24.2	27.1	71.7	1.2	25.9	26.9	71.8	1.3	25.5	28.4	70.6	1.1	27.3	27.8	71.0	1.2	26.5
設備投資判断	8.3	87.5	4.2	4.2	10.2	86.7	3.0	7.2	10.8	86.9	2.3	8.5	12.4	84.4	3.2	9.1	12.0	84.9	3.1	8.9